

3月25日 離島ガソリン税減免を求める

従来から本土に比べ高い離島におけるガソリン価格は、世界的な原油価格高騰の影響でより顕著となり離島に暮らす人々の生活に深刻な影を落としています。

以前から超党派の「島嶼議員連盟」が中心となって推進してきた離島振興法等の一部改正による離島におけるガソリン税等の減免法の制定が喫緊の課題となってきました。

そこで、全国の離島に暮らす人々が東京に集まり、各政党に対し、法案推進の陳情を行う「離島ガソリン税減免を求める東京行動」が松原仁や地元東京3区島嶼に暮らす人々も参加して行われました。

日本一ガソリン価格の高い小笠原諸島、それについて高い伊豆諸島各島はすべて松原仁の地元選挙区とあって、首相官邸前でのアピールにも力が入ります。

<http://www.dpj.or.jp/news/?num=12950>

なお、この行動に当たっては、全国の離島において「離島におけるガソリン税の減免を求める」請願署名がおこなわれ、全国7万名を超える署名が集まりました。その声を集約し、その後、松原仁も法案提出者となって6月6日、伊豆諸島など離島振興対策実施地域、奄美群島、小笠原諸島および沖縄の離島地域内に住所又は事務所を有する者が購入する揮発油に係る揮発油税を減免する「離島振興法等の一部を改正する法律案」を衆議院に提出いたしました。

<http://www.dpj.or.jp/news/?num=13447>